

第 48 期

中間事業報告書

(自 平成16年 4 月 1 日)
(至 平成16年 9 月30日)



Ko-tetsu

東京鋼鐵株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、有難く厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第48期中間期（自 平成16年4月1日至 平成16年9月30日）の営業概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、世界的な素材産業の活況で始まりましたが、中国の引き締め政策の影響により景気のスPEEDが若干低下しました。しかしながら個人消費にも明るさが見えるなど比較的堅調に推移いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、公共事業は相変わらず低調のままでしたが、民間設備投資、自動車、造船をはじめとする産業は活気を取り戻し鋼材需要は底堅いものがあります。

当社といたしましては、このような環境下、主・副原材料の乱高下が顕著になり不安定感も抱えながら、形鋼専業メーカーとして山形鋼、溝形鋼の販売努力はもとより、需要に見合った生産により価格重視の販売を粘り強く推進し、生産面におきましては地道なコスト改善を行ってまいりました。

当中間期の業績につきましては、鋼材需要が伸び悩む中、昨年7月の(株)石原製鋼所からの営業権譲り受けによる販売量の増加及び需要に見合った生産・販売による価格の改善に努め、売上高は7,602百万円（前年同期実績4,872百万円）と前中間期と比較して大幅に増加いたしました。鉄スクラップをはじめとする製鋼原料価格が前中間期に比較し大幅に上昇しましたものの、それを上回る販売価格の改善、コスト・ダウン努力により、経常利益は1,730百万円（前年同期実績401百万円）、投資有価証券の売却益3百万円、固定資産廃却損30百万円、遊休地の減損損失139百万円等を加減し、中間純利益は1,571百万円（前年同期実績370百万円）となり大幅な増益を達成いたしました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益に減価償却費を加えた金額に、売上債権の増加384百万円、たな卸資産の減少83百万円、仕入債務の減少79百万円等を加味し1,718百万円の増加（前年同期実績580百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により177百万円の減少（前年同期実績289百万円の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により1,123百万円の減少（前年同期実績310百万円の減少）となりました。

以上のように業績は飛躍的に改善してまいりましたが、いまだ多額の未処理損失を抱えておりますので誠に遺憾ながら当中間期の配当金につきましては無配継続とさせて頂きたいと存じます。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は好調な輸出や民間設備投資により、当分堅調な状況は続くと思われれますが、原油価格の高騰や為替の変動による経済活動への影響が懸念されます。

また、普通鋼電炉業界におきましては、建築をはじめとする各種鋼材需要は、低水準ながら堅調に推移するものと思われれます。一方、鉄スクラップ価格の乱高下、副原料の高騰等が顕在化するなど不透明感も払拭できない状況であります。

当社といたしましては、このような状況のもと、需要に見合った生産を継続し、品質、生産性、歩留の向上を図り競争力の強化に取り組んでまいります。さらに、製品販売価格の維持・改善に注力し、活発な営業活動により顧客の信頼と満足を得て販売基盤の強化を図ると共に、環境変化には迅速に対応しつつ業績の向上に努め、財務の健全化と早期の復配を目指し一層効率的な経営を行ってまいります。

株主各位におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長 平 嶋 俊 祐

中間貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-------------|------------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 4,579,553 | 流 動 負 債 | 6,520,662 |
| 現金及び預金 | 715,926 | 支 払 手 形 | 923,246 |
| 受 取 手 形 | 1,146,797 | 買 掛 金 | 2,462,341 |
| 売 掛 金 | 1,386,528 | 短 期 借 入 金 | 2,268,516 |
| 商品、製品及び半製品 | 781,501 | 未 払 金 | 602,529 |
| 原材料及び貯蔵品 | 513,500 | その他の流動負債 | 264,028 |
| その他の流動資産 | 35,299 | 固 定 負 債 | 3,082,442 |
| 固 定 資 産 | 9,363,583 | 長 期 借 入 金 | 1,485,198 |
| 有形固定資産 | 9,170,463 | 退 職 給 付 引 当 金 | 104,703 |
| 建物及び構築物 | 1,302,798 | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,492,541 |
| 機 械 及 び 装 置 | 3,017,513 | 負 債 合 計 | 9,603,105 |
| 土 地 | 4,592,562 | 資 本 の 部 | |
| その他の有形固定資産 | 257,588 | 資 本 金 | 2,453,000 |
| 無形固定資産 | 25,214 | 資 本 剰 余 金 | 2,820,000 |
| 投資その他の資産 | 167,905 | 資 本 準 備 金 | 2,820,000 |
| 投資有価証券 | 8,265 | 利 益 剰 余 金 | 3,169,175 |
| 子 会 社 株 式 | 60,000 | 利 益 準 備 金 | 119,161 |
| そ の 他 の 投 資 | 99,640 | 中 間 未 処 理 損 失 | 3,288,337 |
| 資 産 合 計 | 13,943,137 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 2,238,812 |
| | | 自 己 株 式 | 2,604 |
| | | 資 本 合 計 | 4,340,031 |
| | | 負 債 及 び 資 本 合 計 | 13,943,137 |

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,749,898千円

中間損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 額 |
|--------------|------------|-----------|
| 経常損益の部 | 営業収益 | |
| | 売上高 | 7,602,655 |
| | 営業費用 | |
| | 売上原価 | 5,319,581 |
| | 販売費及び一般管理費 | 520,146 |
| | 営業利益 | 1,762,927 |
| | 営業外収益 | |
| | 受取利息及び配当金 | 453 |
| | その他の営業外収益 | 5,180 |
| | 5,634 | |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,596 | |
| その他の営業外費用 | 9,083 | |
| 37,679 | | |
| 経常利益 | 1,730,881 | |
| 特別損益の部 | 特別利益 | |
| | 投資有価証券売却益 | 3,779 |
| | 3,779 | |
| | 特別損失 | |
| | 固定資産廃却損 | 30,017 |
| 減損損失 | 139,650 | |
| 169,667 | | |
| 税引前中間純利益 | 1,564,993 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,805 | |
| 法人税等調整額 | 9,221 | |
| 中間純利益 | 1,571,410 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | 13,832 | |
| 前期繰越損失 | 4,873,579 | |
| 中間未処理損失 | 3,288,337 | |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たりの中間純利益 90.13円

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（422,700千円）については15年による按分額を費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

会計処理の方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は139百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

会社の概要 (平成16年9月30日現在)

| | |
|---------|-------------------|
| 資本金 | 2,453,000,000円 |
| 本社 | 東京都千代田区神田司町二丁目2番地 |
| 発行済株式総数 | 17,446,000株 |
| 株主数 | 1,776名 |
| 従業員数 | 99名 |

役員 (平成16年9月30日現在)

| | |
|------------------|-------|
| 取締役社長 (代表取締役) | 平嶋俊祐 |
| 専務取締役 | 木村滋 |
| 取締役 | 早川稔 |
| 取締役 | 新野善行 |
| 取締役 | 枝村憲道 |
| 常勤監査役 | 小笠原雅弘 |
| 監査役 | 宇津木修 |
| 監査役 | 栗山芳孝 |

株主メモ

| | |
|-----------------------|--|
| 決 算 期 | 毎年3月31日（年1回） |
| 定 時 株 主 総 会 | 毎年6月開催 |
| 配 当 金 | 利益配当金は、毎決算期末現在の株主または登録質権者に対しお支払いいたします。 |
| 基 準 日 | 3月31日 |
| 名義書換代理人 | 三菱信託銀行株式会社 |
| 同 事 務 取 扱 場 所 | 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (お問い合わせ先) (郵便物送付先) | 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696（フリーダイヤル） |
| 同 取 次 所 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 一単元の株式の数 | 1,000株 |
| 単元未満株式買取 請求取扱場所 | 上記名義書換事務取扱場所 |
| 公 告 掲 載 新 聞 | 東京都において発行する日本経済新聞 |